

平成29年度 第1回指宿市共生ビジョン懇談会(全体会)

主な意見概要

日 時 平成29年5月29日(月)
14時00分～14時50分
場 所 大会議室A・B

1. 定住自立圏共生ビジョンの効果等について
 - (1) 各関係課による主な実績・計画の報告
 - (2) 意見・質疑

	主な意見・質問	それに対する意見・回答・対応など
1.	<p>地域おこしに関しては、どこの自治体もなかなか良いアイデアがなく、苦労していると思う。例外的なのだろうが、ニュースなどで、地域おこし協力隊によるアイデアで活性化した事例を見るが、指宿では具体的な動きがあるのか。</p>	<p>先進事例としては、長島町が、従来の概念を変えて、委託事業のような形で、民間企業も経営しながら地域おこし協力隊としても市から請け負ってもらおうというような形態も合わせて導入している。</p> <p>現在の本市における地域おこし協力隊1名については、今年の1月から、移住に関する施策に関して精力的に活躍していただいている。移住に関しては、住まい・仕事まで非常に幅広い分野でもあり、(さきほど説明したとおり、移住施策に関する体験メニューの構築など)、市の職員と連携をしながら、今、活動を始めたという状況である。</p> <p>情報として、副市長会において、地域おこし協力隊をテーマとして各自治体からの報告があり、実際に来てもらっても、3年の任期を待たずに3割くらいは1年で辞めていく状況のようだ。また、どこの自治体も地域おこし協力隊を求めるようになり、結果、いかにして良い人材を確保するかが各自治体の悩みになっているという報告だった。</p>
2.	<p>産科医の確保については、産科医確</p>	<p>8、9月頃の広報において、里帰り</p>

<p>保のための寄附講座の開設で、行政にも協力をもらっており、昨年度の当センターにおける出産数も少し増えてきてはいるが、もう少し地元出産を増やすことができないかと思っている。今回、指宿医療センターでは病棟の建て直しで、これまで古かった病棟もきれいになり、混合病棟は別だが、新病棟建設で、産科部門は、妊婦とスタッフしかI Dで入れない隔離できるような新病棟に建て替わっている。また、小児科医も1名増やし、産科医2名と3名の常勤と、もう1名の4名体制で、安心して出産できる体制も整ったところである。</p> <p>ただ、市民への認知度がまだ低い。おおいに利用してもらいたい。また、南九州市の出産受入がまだ13名程度で少ない。地元で安心して出産できることに関する広報をしてもらいたい。</p>	<p>出産含めた、地元出産で安心して出産できる体制があることの周知を何らかに行いたいと思っている。</p> <p>南九州市も含めた働きかけについても検討したい。</p>
<p>3. 産科医が指宿に確保できていることは非常にありがたい。</p> <p>指宿医療センターでの出産数200名のうち指宿市民が187人で残りは南九州市などということだが、近隣市町の産科医はどのくらいいるのか。</p>	<p>南薩医療圏では、現状、南さつま市は有馬産婦人科、枕崎市は森産婦人科、南九州市にはなく、指宿市は当センターのみである。</p> <p>どちらの産婦人科医も高齢化してきており、極端には、数年後、当センターだけになるのではないかという状況にある。</p>
<p>4. がん検診推進事業における検診率について、現状値からすると目標値(成果指標)をあと数年で達成するのは厳しい感じがするが、目標達成できなかった場合に、ペナルティーがあるのか。</p>	<p>定住自立圏構想の共生ビジョンで掲げる目標値達成度に対するペナルティーは特段ない。</p>
<p>5. がん検診率については、他市町と比べてどういう状況にあるのか。</p>	<p>県下でも低い状況にある。</p> <p>ただし、これまでは、検診率に関する統一基準がなかったため、各自治体の判断による定義で数値把握してい</p>

		たため単純比較できない。指宿においては、国の厳しい統一基準に近い定義で把握していた部分もある。
6.	がん検診率が高まり、初期発見できれば、少しでも健康寿命が長くなることにつながると思うので、その目標に向けて事業の推進をお願いしたい。	(他に特に意見なし)
7.	ドクターヘリ救急車両使用負担金については、ドクターヘリが悪天候等の理由で、直接、鹿児島市立病院に着陸できない場合の、着陸した場所から市立病院までの緊急車両使用に係る負担金であるということだが、ドクターヘリ自体を利用する費用はどのようになっているのか。	<p>県のドクターヘリ利用自体には、市の費用は発生しない。</p> <p>(補足情報)</p> <p>ドクターヘリが他で利用されていて飛べずに防災ヘリを利用した場合については、ヘリ利用自体の費用はドクターヘリ同様に市の費用は発生しないが、同乗する医師等の人件費等を本市の危機管理室が利用に応じて支出することになっている。</p>

※ 来年度（平成30年度）の事業の計画などについて、次回（12月頃）協議することとする。